



角田市に立地するエアロディベロップジャパンが活用する旧藤尾小

東北の宇宙産業の動向を
見ると、宮城県では東北大
学発の宇宙ベンチャー・E
levation Space
e (仙台市青葉区) が20
21年に創業。24年1月に

東北の宇宙関連産業の立地動向①

JAXA拠点やスタートアップ中心に集積

宮城・角田市は本年度にニーズ等調査

民間参入が進み世界的に市場規模が右肩上がりの宇宙産業。日本も市場規模倍増を目標に、政府資源の投入と民間投資の促進に力を入れており、近年では約100社の宇宙スタートアップが設立された。東北でも宇宙航空研究開発機構(JAXA)が立地している宮城県角田市と秋田県能代市が、JAXAの新たな設備投資を追い風に民間の進出を呼び込もうと知恵を絞る。福島県ロボットテストフィールドが稼働した福島県南相馬市周辺でも関連産業の集積に向けた動きが活発だ(2回連載)。

は東北大学が宇宙ビジネス
フロンティア研究センター
を設置した。秋田県では能
代市にロケット実験場を有
するJAXAが液体水素
を活用した研究や施設整
備に取り組んでおり、ベン
チャー企業などが集積する
オフィスラボの整備構想も
浮上している。福島イノ
ベーション・コースト構想
が具現化しつつある福島県
浜通り地域には航空宇宙関
連企業が相次いで進出して
いる。

こうした盛り上がりを受け、本年度から東北経済産
業局とともに角田市、能代
市、南相馬市が広域連携の
検討に入った。東北経産局
は宇宙産業の拠点形成に向
けた可能性を調査中で、A
STRO GATE(東京
都あきる野市)に業務を委

託。

具体的にはロケット打ち
上げの高頻度化・能力強化
へ、燃焼試験施設など実証
試験施設の集積が必須と考
えられることから国内の立
地状況や想定ユーザー企業
へのヒアリングを行い、産
業集積に必要な施設・設備
の調査・整理に当たってい
る。

JAXA角田宇宙セン
ター(以下JAXA角田)
が所在する角田市は今後、
JAXA角田の新施設「官
民共創推進系開発セン
ター」の開所という大きな
ポテンシャルを生かし、市
内で宇宙産業の集積を図
る。ことしに入り、宇宙ベ
ンチャー向け小型ロケット
エンジン開発などを展開す
るエアロディベロップジャ
パン(東京都小金井市)が
市内の廃校を活用して立地
することが決まり、新施設
の波及効果が見られたとこ
ろ。

JAXA角田の新施設は
民間事業者のエンジン開発
を推進するため、ハード面
では試験設備の提供、ソフト
面ではコディネーターや
情報提供の拠点として機能

する。来春の稼働を予定し、
阿部和工務店が工事を進め
ている。

また角田市は本年度に
「かくた宇宙関連産業振興
ビジョン」を策定。長期的
に「宇宙産業という新産業
により、就業機会の創出と
市内産業の多角化を図り、
持続可能な地域経済を実現
すること」を目標に掲げる。
市の主要産業は自動車、電
子と食品だが、ここに宇宙
を加えることで、市の担当
者は「リスク分散の意味で
も既存産業と宇宙産業で柱
をつくりたい」と意気込む。

宇宙産業で用いられる技術
やデータは他産業への波及
効果も見込めるといふ。
ビジョン実現に踏み出す
ため、本年度に市独自で立
地ニーズを調査する。併せ
て、研究開発のための「イ
ンキュベーション施設」建
設を想定した整備手法の調
査も行う。12月補正で調査
費を予算化し、宇宙産業
ニーズ調査の実績がある企
業を公募型プロポーザルで
選定する方針。調査期間は
26年度上半期までを見込む。

ニーズ調査は、宇宙に特
化した研究を行っている大
学や企業、宇宙技術を用い
た事業を展開する企業、液
体水素を扱う企業などに幅
広くヒアリングを実施し、
必要な機能・設備とコスト
を把握して立地場所を優先
的に検討する考え。

インキュベーション施設
は、スタートアップやベン
チャー企業は資金面の苦労
が予想されることから、市

内にまだない貸付型の施設
としてイメージしている。
エアロディベロップジャパ
ンのように廃校活用策も視
野に入れ、旧枝野小学校や
近い将来の学校再編で発生
する廃校の活用も探る。事
業・整備手法はPFI方式
を含めて検討する。具体化
に向けては不動産会社やデ
ベロッパーとも連携して取
り組む意向だ。

市の担当者は「新たに立
地する企業が持つつながり
を生かし、宇宙技術を他分
野のビジネスやサービスに
も取り込むなど市全体で広
げていきたい」と将来イ
メージを語る。

(続く)

NEXCOCO
NE東 日 本
天童南SICの舗装
6.5億余で大林道路

NEXCOCO東日本東北支
社は山形県天童市に設置す
る東北中央自動車道・天童
南スマートIC舗装工事の
落札者を大林道路に決定し
た。8月29日に開札し、落
札金額は6億5430万

円。評価額は98・988(技
術評価点9+価格評価点
89・988)だった。
入札には落札者のほか大
成ロテック、日本道路、ガ
イアット、鹿島道路、世紀
東急工業が参加。常盤工業
は辞退した。契約制限価格
は7億0827万円、調査
等基準価格は6億5160

東北整備局

大三洋行に決まる

郡山裁判所
増築棟の電気

東北地方整備局は、福島
県郡山市で施工する「郡山
裁判所(25)増築棟電気設
備工事」の開札を10月20日
に行い、1落の1億350
0万円、評価値111・3
333で大三洋行に決めた。

2025年
11月1

きよ

2

角田市の学校再編
角田市は角田
再編用地につい
跡地を最有力候

OVOL
紙、そしてその向こうに。
私たちはビジネスパートナーの皆様と
繋がる水先案内人として、
「紙」と、その先を見据えた明日へ航行してまいります。
日本紙パルプ商事株式会社
www.kamipa.co.jp/

福島・南相馬市に施設群の計画

福島県南相馬市は小型陸上射場、洋上船舶発射台、環境試験設備、燃焼試験設備といった宇宙開発施設群の整備を立案。包括的なPFI手法で民間に整備運営を委託し、利用料金を維持管理の原資に充てるBT（ビルド・トランスファー）+コンセッションのスキームを検討していた。2023年度に内閣府の補助事業で調査した。

その結果、ニーズはあるが前例がないため制度・法的内容の整理と、爆発や騒音といったリスク対策が課題としている。調査はEY新日本有限責任監査法人が担当。24年度と25年度も、宇宙分野に係る実証実験需要や候補地条件を調査する実証実験基盤検討支援業務をEY新日本有限責任監査法人に委託。実証ニーズや実証適地を取りまとめ、

東北の宇宙関連産業の立地動向②

民間事業者の用地取得を支援し市内の宇宙関連産業集積に努める。現時点で、10月に市と連携協力協定を結んだSUHO SPACE INN OVA TIONS（東京都大田区）が実証用地整備を検討中。

また市内には三菱倉庫がインキュベーション施設「MLC SPACE LAB」を復興工業団地のロボコム・アンド・エフエicom工場跡に開設した。現在はElevation Space（仙台市青葉区）など3社が入居している。

このほかロボットテストフィールドを活用し超小型人工衛星用ロケットを開発して

本年度も調査を継続

いるインターステラテクノロジズ（北海道大樹町）が、同市小高区に機器製造を行う事業所を建設中。佐藤工業（福島市）の施工で工事は最終盤を迎えている。

近隣自治体では、広野町に航空宇宙分野を中心として精密板金加工を手掛ける二光製作所（さいたま市）が新工場

を建設。大熊町に立地する大熊ダイヤモンドデバイスが製造するダイヤモンド半導体は、宇宙開発への応用も期待されているところ。

秋田・能代市とJAXAなど

水素ラボ構想を具体化

秋田県能代市浅内地区にあるJAXA能代ロケット実験

場では従前から液体水素の研究に取り組んでいたが、既存施設の2号館ほど南側に新たな実験エリアを整備。水素航空機の実験などが可能な施設が9月から供用している。

また昨年6月には能代市・JAXA・秋田大学・早稲田大学の4者が水素ラボ構想の実現を目指すプロジェクトチームを立ち上げた。水素ラボ構想では水素ガスを民間利用する計画も進む。

能代ロケット実験場に既存の液化水素貯蔵タンクからは、太陽など外部からの熱の影響で常時ガスが気化しており1日当たり約70ノルマル立方分の水素ガス（ボイルオフガス）が発生している。この有効利用を実現するため、市がタンクに近接してプラントを設置し、ボイルオフガスを高圧ガス化してスタートアップ

ブやベンチャーなど民間事業者に提供する再利用プランを描いている。

24年度には可能性調査を秋田大学と早稲田大学に委託。本年度は再利用施設の調査設計をエネルギー総合工学研究所でまとめている。26年度にも実施設計をまとめ、補助金の見直し次第では同年度にも着工し27年度稼働を目指す。

またJAXAの既存施設は手狭で、人材育成の場の必要性も指摘されていることから、大学やベンチャー企業などが集積して専門教育や共同研究に取り組むことができるオフィスラボの開発を計画。昨年7月のシンポジウムでは民間資金の活用も視野に、コンテナハウスを並べてオフィス・研究・宿泊といった機能を盛り込む計画が示された。水素ラボ構想ではボイルオフガス活用プラントに続くプロジェクトとして取り組み展望を持っている。

（完）